

## ふれあい懇談会会議録（令和5年度 原町青年会議所）

団体名 原町青年会議所

開催日 令和6年3月25日（月）

時 間 13時30分～15時00分

場 所 原町青年会議所

参加者 団体関係者6名

市長、総務部参事（兼新庁舎建設技術担当課長）、公有財産管理課新庁舎建設推進係長、イノベ政策課連携担当課長、こども未来部こども政策担当課長、教育委員会事務局次長（兼教育総務課長）、復興企画部政策主幹、総務部秘書課長、秘書課広報広聴係長、秘書課広報広聴係員

1 開会の挨拶

2 代表挨拶

3 市長挨拶

4 職員紹介

5 原町青年会議所出席者紹介

6 懇談開始

（1）懇談テーマ

①新庁舎建設基本設計（概要）

②高見町の（仮称）こども・子育て賑わい創出エリア

③給食センター整備推進事業

④みらい農業学校の開校

※質疑はテーマ毎または一括とする。

（3）その他テーマでの意見交換

7. 閉会の挨拶

No.	発言者	発言内容	回答者	回答事項
1	JC	みらい農業学校の入学者数を教えていただきたい。	イノベ政策課連携担当係長	令和6年度は15名が入学を予定しています。学びのクオリティを確保するには、15名程度が限界と考えています。
2	JC	高見町の（仮称）こども・子育て賑わい創出エリアについて当該エリアは交通量が多い地域のため、安全面を危惧しています。対策などをご一考いただきたいです。	市長	市としても、交通量が多い地域であることを認識しています。子供が道路を横断しないような工夫や横断歩道の再配置等の検討しており、今後、関係機関などと協議したいと考えています。
3	JC	みらい農業学校の開校について卒業生が地元の農業法人へ就職することで移住定住の一助にもなると思いますが、法人側の受け入れ体制や補助制度が重要と考えています。地元の農業法人とどこまで協議を進めているのでしょうか。	イノベ政策課連携担当係長	開校については、市内60社程度の農業法人へお知らせしました。指摘の通り、卒業生には市内農業法人を知ってもらい就職に繋げてもらいたいと思いますので、学生には在学期間である1年間のうちに市内農業法人の事業を数か所見てもらおう予定です。現在の農業法人の実態として、30年後には従業員のほとんどが高齢となる見込みで、今のうちから人員確保が必要になると考え、今回の開校のなっています。
4	JC	新庁舎設計について建て替え期間中、ゆめはつの駐車場は使用可能でしょうか。また、小高・鹿島区役所統合は考えていますか。	総務部長参事（兼新庁舎建設技術担当課長）	駐車場は、建て替え期間についても現在のゆめはつと駐車場は可能な限り使用できる状態にする予定です。また、必要に応じて離れた場所に駐車場を借り、シャトルバスでの送迎等も検討したいと考えています。
			市長	両区役所の統合は、現時点では予定しておりません。今回集約するのは東庁舎、西庁舎、北庁舎、南庁舎としており、建物は両区役所と、北庁舎、南庁舎を残し、他は解体する予定です。
5	JC	新庁舎の耐用年数はどの程度となりますか。	公有財産管理課新庁舎建設推進係長	鉄筋コンクリート造であるので50年となりますが、現在の技術であればそれ以上耐えうると考えています。
6	市長	新庁舎への要望として、駐車場へのリクエストが多く寄せられました。現在の計画では、270台分の駐車スペースを確保していますが、車イス用など幅広の駐車スペースとした方がいいのか、ご意見をいただきたいです。	JC	市内は高齢ドライバーが多いため、ドアの開閉等に便利なゆとりを持たせた駐車場の方が良いと思います。
7	JC	新庁舎建設について市職員の駐車場も現在よりも庁舎に近くなれば良いと思っています。新庁舎建設に併せて、職員用駐車場を新設する予定はありますか。	市長	現在も職員駐車場として、保健センターの西側に用意しています。その他、市役所周辺には民間運営の駐車場が多いため、現時点で新設する予定はありません。

8	JC	新庁舎建設について マンホールトイレやかまどベンチの設置など、災害対応として良い取り組みだ と思います。 しかし、数が4基ではいざというときに足りなくなると思います。設置数の増 加をご検討いただくことは可能ですか。	総務部長 参事（兼 新庁舎建 設技術担 当課長）	マンホールトイレは、常設の水洗トイレが使用できなくなった際に、代用とし て使用する想定であり、避難者が利用する想定をしておらず、現状、増設する 予定はありません。
			市長	令和6年能登半島地震でもトイレが問題となっていました。根本的に考える必 要がありますので、宿題として持ち帰らせてください。
9	JC	給食センターについて 鹿島区には既に給食センターがありますが、新設の給食センターとの合併の可 能性はありますか。 また、給食メニューなどによる食育や栄養管理などは、新設するセンターと既 存のセンターとで情報共有をお願いしたいです。	教育委員 会事務局 次長（兼 教育総務 課長）	給食センターについて合併等の考えはありません。どちらかの給食センターに 問題があった際のリスク管理の側面から2つの給食センターが必要だと考えて います。 また食育については、地産地消等をメインとした内容で展開していきたいと考 えています。給食メニューは市内一律同じにしています。
10	JC	認定こども園の給食は作れないでしょうか。	復興企画 部政策主 幹	法律上、保育所は各保育施設で対応することにとされていますが、認定こども 園については、手元に資料がないため改めて確認させてください。  ⇒認定こども園の食事については、内閣府の通知および省令において、保育の 必要がある子どもは自園調理、それ以外の小学校就学前の子どもへは各園の判 断で提供することとされています。 このことから、「おだか認定こども園」では、園内に調理設備を設け、全園児 に分け隔てなく、自園調理食を提供しているところです。 給食センターの利活用については、現時点で予定はありませんが、今後、公立 の認定こども園を取り巻く環境に変化等があれば検討したいと考えています。
11	JC	その他のテーマについて 火葬場の予約について、現状、直接市民課窓口には赴かないとできないと聞いて います。 ネット予約等ができるようにはなりませんか。	市長	持ち帰り検討します。 ネット予約や電話など、こういった手法がいいのか整理します。
12	JC	新設される宇宙に関する部署は、具体的に何をするのでしょうか。	市長	市はロケットの発射場や宇宙港などの開設を目指し、類似施設がある自治体を 参考に、制度策定等を検討しています。内閣府がこうした施設の規制等を所管 しており、次年度市職員を派遣する予定です。補助制度等まずは何を行えばい いか検討を進めたいと考えています。

13	JC	鹿島サービスエリアについて 市長の冒頭あいさつで、鹿島サービスエリアの周辺開発の話題が挙げられました。背景についてお教え頂きたいです。	市長	30年前に、鹿島商工会を中心に相双地方の入口となるサービスエリアとして、物販等施設とハイウェイオアシスのような周辺開発の二つが検討されていた背景があります。その後、常磐道の開通に伴い、年間来場者53万人の想定で物販等施設のみ整備しましたが、年間来場者が130万人と当初の計画を超えており、物販等施設も手狭となってきています。こうした状況なども踏まえ、改めて市内に人を呼び込むために施設の拡張と周辺開発を進めたいと考えています。これらは、行政の力だけでは実現が難しいため、民間企業などと研究を重ねるなど力を合わせて取り組んでいく考えです。
----	----	--	----	--

※回答事項の記号「⇒」以降に書かれている内容は市が持ち帰りとした案件について、確認が取れた内容を追記したものです。□

※JCは青年会議所の略称となります。